

アフターコロナ時代の新宿区大久保エスニック施設の変容に関する研究

A Study on the Transformation of Ethnic Facilities in the Ōkubo Area of Shinjuku Ward in the Post-COVID Era

黄 紹泊
HUANG, SHAOBO

概要: 新宿区大久保地区は、東京都内最大のエスニックタウンであり、主に新大久保地区と百人町地区二つの部分で構成されている。新大久保は韓流文化の観光地として日本人に広く知られているが、近年、百人町ではエスニック施設の多国籍化が進行している。しかし、2020 年末からのコロナ禍により、大久保地区は深刻な影響を受けた。本研究は百人町地区に焦点を当て、文献調査・現地調査を通じて、大久保地区のエスニック施設の国籍構成、業種構成、立地の変化を分析する。さらに、ヒアリング調査を実施し、現地の中国系施設の関係者にインタビューを行うことで、大久保地区が今後の課題を明らかにする。

Summary: The Ōkubo area in Shinjuku Ward is the largest ethnic town in Tokyo, consisting mainly of the Shin-Ōkubo area and the Hyakunincho area. While Shin-Ōkubo is widely recognized by Japanese people as a tourist destination for Korean pop culture, in recent years, the multinationalization of ethnic facilities in the Hyakunincho area has been progressing. However, since the end of 2020, the COVID-19 pandemic has had a severe impact on the Ōkubo area. This study focuses on the Hyakunincho area, analyzing changes in the nationality composition, industry structure, and location of ethnic facilities in the Ōkubo area through literature research and field surveys. Furthermore, through hearing surveys, interviews will be conducted with relevant stakeholders of Chinese-affiliated facilities to clarify the challenges that the Ōkubo area faces in the future.

キーワード: 多文化共生、エスニックタウン、エスニック施設、大久保地区、コロナ禍
Keywords: Multicultural Coexistence, Ethnic Town, Ethnic Facilities, Ōkubo Area, COVID-19 Pandemic

1. 研究の背景

1980 年代以降、日本における在留外国人数は増加を続け、それに伴いエスニックタウンが各地に形成されてきた。横浜中華街、池袋、新宿区の大久保地区などはその代表例であり、これらは外国人住民の日常生活を支えるだけでなく、多文化交流や経済活動の重要な拠点ともなっている。

特に、新宿区大久保地区は東京最大のエスニックタウンであり、韓流文化を中心とする観光地「新大久保」と、多国籍が共存する生活拠点「百人町」という二つの特徴を併せ持つことで知られている。しかし、2019 年末から始まった新型コロナウイルス感染症の拡大により、これらのエスニック施設は深刻な影響を受けた。統計によると、コロナ禍において訪日外国人数は激減し、多くの施設が閉店や業態変更を余儀なくされ、大久保地区における外国人人口も大幅に減少した。

一方で、コロナ禍を経た 2024 年現在、大久保地区、特に百人町地区のエスニック施設には新たな変化が見られる。中国系施設の急増や業種の多様化はその顕著な例であるが、これらの変化に関する具体的な分析は十分に行われていない。また、これらの変化が地域の多文化共生や発展に与える影響についてもさらなる考察が求められる。

本研究では、新宿区大久保地区を対象に、コロナ禍前後（2019 年と 2024 年）のデータ比較およびヒアリング

調査を通じて、エスニック施設の変容を明らかにする。特に百人町地区に焦点を当て、その中国系施設の動向を探ることで、エスニックタウンの未来に向けた多文化共生と地域発展のための提言を行うことを目的とする。

2. 研究の目的と方法

本研究は、新宿区大久保地区におけるエスニック施設の変容を明らかにし、コロナ禍後における大久保地区の課題を提示することを目的とする。そのために、以下の 3 つのポイントを設定する。

- ① 文献調査およびコロナ前（2019 年）とコロナ後（2024 年）の大久保地区におけるエスニック施設の状況を比較分析し、大久保地区の特性とコロナ後のエスニック施設の変化傾向を明確にする。
- ② 百人町地区のエスニック施設に着目し、ヒアリング調査を通じて施設間の関係性や地域社会における役割を明らかにする。
- ③ 上記の分析を基に、大久保地区における現存の課題を提示する。

3. 用語の定義

研究に使用する用語を次のように定義する。

- (1) 「大久保地区」：東京都新宿区の大久保 1、2 丁目と百人町 1、2 丁目区のことを指す
- (2) 「百人町」：百人町 1、2 丁目区のことを指す
- (3) 「新大久保」：大久保 1、2 丁目区のことを指す

(4) 「エスニック施設」：

- 1) そのエスニック集団独特な商品やサービスを扱う施設。
- 2) 日本語能力が未熟な外国人を対象に商品やサービスを提供しようとする施設。
- 3) 看板や表札などにより、その存在が市街地空間において可視化された施設。
- (5) 「イスラム横丁」：新大久保駅北側の横道
- (6) 「東南アジア路地」：新大久保駅南側の横道

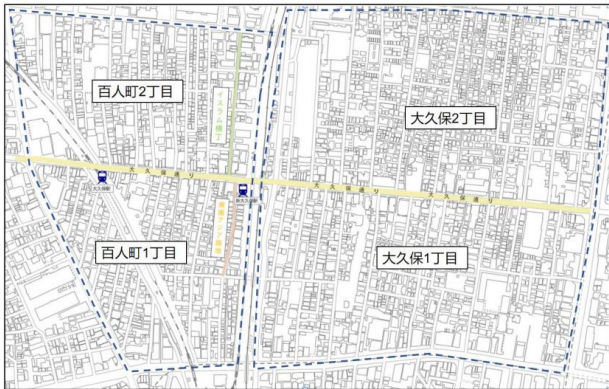


図 1 新宿区大久保地区エリアマップ

4. コロナ前の大久保地区

4.1 大久保地区のエスニック施設の全体像

コロナ前の大久保地区におけるエスニック施設は、大きく 新大久保地区 と 百人町地区 の2つのエリアに分けられる。新大久保地区は韓国系施設を中心とした観光地化が進んでいる一方、百人町地区は多国籍エスニック施設が混在し、生活拠点としての特徴が強いという特徴があった。



図2 大久保地区におけるエスニック施設の平面分布(2019)

4.2 新大久保地区

①韓国系施設の集積

2019年時点で、新大久保地区にはエスニック施設が145軒存在し、そのうち韓国系施設が124軒(86%)を占めていた。これは、新大久保地区が韓流ブームの影響を受け、韓国文化の観光地として発展したことによるものである。

②韓国系施設の業種構成：観光型エスニック施設の集積

韓国系施設の業種を分類すると、以下のような傾向が見られた。

表 1 新大久保韓国系施設の業種構成

分類	詳細分類	数量
飲食業	料理店	71
	飲料中心店舗	9
	バー	5
	軽食スタンド	4
	計：	89
小売業	韓流コスメ	10
	韓流グッズ	9
	韓国スーパー	3
	計：	22
サービス業	美容室	4
	不動産屋	2
	マッサージ	2
	金融機関	2
	教育関連	2
	計：	12
その他	教会	2

特に、韓流コスメやグッズ販売、韓国料理店が多く、日本人観光客を狙い客層とした観光型エスニック施設が多く見られた。

③立地の特徴：1階部分と駅前集中

韓国系施設は 新大久保駅周辺や大久保通り沿いの1階部分に多く集積し、街並み全体が韓国系の店舗で埋め尽くされていた。さらに、大型の韓国系施設も目立ち、2019年時点で15軒以上(12%)の韓国系施設が2階以上の大規模な建物を使用していた。

3.3 百人町地区

①多国籍エスニック施設の混在

新大久保地区が韓国系中心であるのに対し、百人町地区では多国籍のエスニック施設が混在していた。2019年時点で、百人町地区には116軒のエスニック施設が存在し、国籍別の内訳は以下の通りであった。

調査によると、2019年7月時点で百人町地区には116軒のエスニック施設が存在しており、中国系、韓国系、イスラム系、ネパール系、ベトナム系、インドネシア系の6つの国籍に分類される。それらの平面上の分布は以下の図に示されている。

その中で最も多いのは中国系施設と韓国系施設であり、それぞれの数は以下の通りである：中国系施設 54軒、韓国系施設 31軒。その他の施設は、イスラム系施設 9軒、ネパール系施設 8軒、ベトナム系施設 6軒、タイ系施設 6軒、インドネシア系施設 3軒である。

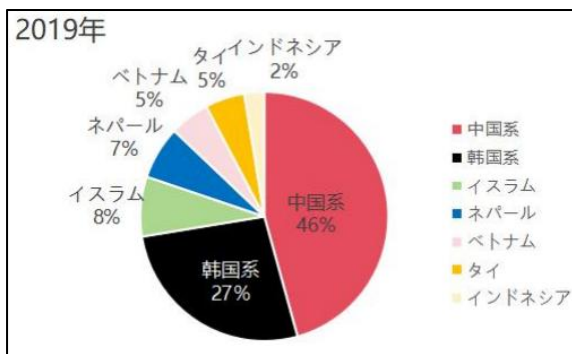


図3 百人町における各国施設の割合

②業種の特徴：生活拠点型の施設が多い

百人町地区の施設は、新大久保の観光型施設とは異なり、同胞向けの生活サービスを提供する施設が多かった。中国系施設(53軒)は、飲食店(22軒)、不動産(8軒)、旅行会社(5軒)、美容院(5軒)、マッサージ(5軒)、教育施設(2軒)が中心であり、在日中国人向けのビジネスモデルが確立されていた。一方、韓国系施設(31軒)は、飲食店(13軒)、マッサージ(8軒)、教育施設(4軒)、金融機関(2軒)、不動産(2軒)と、多様な業種が見られた。さらに、イスラム系施設(9軒)はハラール食品店や携帯電話関連の事業が中心であり、ネパール系・タイ系施設(14軒)は飲食店や物産店が主流を占めていた。

③立地の特徴：2階以上・地下が多い

百人町地区の中国系施設は、新大久保地区の韓国系施設とは異なり、駅周辺や1階部分に位置する割合が低く、主に2階以上や地下に多く存在していた。コロナ前の時点では、駅前や商業価値の高いエリアの1階部分は依然として日本系店舗が占めており、中国系施設は目立たない上層階や地下に進出せざるを得なかった。その結果、2019年時点で1階部分の中国系施設はわずか7軒にとどまり、地下に9軒、2階以上には37軒が分布していた。

4. コロナ後の百人町地区の変容

4.1 コロナ禍による大久保地区への影響

新型コロナウイルス感染症(2020~2023年)の影響により、大久保地区のエスニック施設は大きな変化を経験した。まず、日本政府の入国制限により、外国人の流入が激減し、大久保地区の外国人人口も減少した。2020年には、日本全体の訪日外国人数が前年比98.7%減少し、特に留学生の数が大幅に落ち込んだ。これにより、日本語学校の学生数が激減し、一部の学校は閉鎖を余儀なくされた。

また、飲食業界への打撃も深刻であった。政府の緊急事態宣言により、飲食店の営業制限や時短営業が相次ぎ、多くの店舗が経営難に陥った。2020~2021年の間に、全国で約1.8万社の飲食業者が倒産または休業し、大久保地区でも多くの飲食店が閉店を余儀なくされた。

4.2 百人町地区のエスニック施設の変化

現地調査の結果、2024年時点で百人町地区のエスニック施設は2019年の116軒から131軒へと増加し、特に中国系施設は53軒から69軒へと拡大し、全体の53%を占めるに至った。韓国系施設は31軒から27軒に減少し、イスラム系・タイ系・ベトナム系施設はほぼ横ばいの状態を維持した。



図4 コロナ後における各国エスニック施設数の増減

4.3 中国系施設の変容パターン

百人町地区における中国系施設の増加は、主に以下の4つの変容パターンに分類できる。現地調査の結果、2019年から2024年の間に発生した変容ケースは合計42件であり、その内訳は以下の通りである。

①日中転換（日本系施設 → 中国系施設）：18件（42.9%）

コロナ禍で閉店した日本系飲食店や小売店の跡地に、中国系スーパーや飲食店が新規開業するケース。これは最も多く発生し、大久保通り沿いの1階部分に集中している。特に、長年営業していた日本のラーメン店が閉店後、中国系スーパーに転換された事例や、日本系の居酒屋が中国系焼肉店に変わった事例が目立つ。

②外中転換（韓国系・イスラム系施設 → 中国系施設）：7件（16.7%）

既存の韓国系カフェやイスラム系食品店などが閉店し、中国系飲食店や美容院へ転換したケース。日本系施設ほどではないものの、コロナ禍による経営悪化の影響を受けたエスニック施設が、中国系事業者を引き継がれる形となった。特に韓国系カフェ（3件）やベトナム系飲食店（2件）の跡地が中国系施設に変わる傾向が見られた。

③中中転換（中国系施設同士の入れ替え）：9件（21.4%）

コロナ以前から存在していた中国系施設の撤退後、別の中国系施設が入替わるパターン。特に旅行会社の廃業が多く（4件）、その跡地に中国系飲食店（3件）や美容院（2件）が新規開業するケースが目立った。旅行会社の消滅は、日本と中国の往来制限が続いた影響を受けたものであり、コロナ禍における業態転換の代表的な事例といえる。

④中外転換（中国系施設が撤退し、他国籍の施設へ）：8件（19.0%）

一部の中国系施設が閉店し、ネパール系・タイ系施設へ転換された事例も確認されたが、発生数は少なく、全体的には中国系施設の増加が圧倒的に優勢であった。特に、百人町のイスラム横丁や東南アジア小路では、中国系飲食店の跡地にネパール系レストラン（3件）やタイ系マッサージ店（2件）が新たに開業している。

4.4 新規中国系施設の業種構成と立地の変化

コロナ後に増加した中国系施設の多くは飲食業が中心であり、新規開業した34軒のうち19軒が飲食店であった。飲食業の中でも、海外系チェーン7軒、華僑系チェーン5軒、独立店舗7軒とチェーン店の割合が増加し、個人経営型の施設が多かったコロナ前とは異なる傾向が見られた。また、中国食材を扱う物産店や、日本語学校・進学塾などの教育関連施設も増加し、エスニックビジネスの多様化が進んでいることが確認された。

立地の面では、コロナ前は中国系施設の大半が2階以上や地下に存在し、1階部分の施設はわずか7軒に過ぎなかったが、コロナ後は1階部分へと進出する傾向が強

まり、大久保通り沿いでは大型の中国系飲食店やスーパーが新設される例が増えた。

5.中国系施設の経営実態と地域社会との関係

2024年10月から11月にかけて、大久保地区の6つの中国系施設に対して調査を実施し、インタビューを行った。対象者の情報は以下の表の通りである。

表2 ヒアリング対象者の概要

調査対象	店名	閉店時期	経営者国籍	業種
A	兆奎美容室/餃子	コロナ前	中国/日本	美容店・飲食店
B	中華苑	コロナ前	中国/日本	飲食店
C	肉骨茶	コロナ後	マレーシア	飲食店
D	張小記	コロナ後	中国	飲食店
E	黔莊貴州牛羊粉	コロナ後	中国/ オーストラリア	飲食店
F	蘇州麵	コロナ後	中国	飲食店

①経営形態の変化

コロナ前の百人町地区では独立経営が主流で、経営者自身が店舗を運営し、日本人客も一定数取り込んでいた。しかし、コロナ後は海外資本の参入が増加し、雇われ店長が運営を担当するケースが多くなった。特に、新規開業したチェーン店では、経営者が海外在住で、現地の運営は店長に委ねられる形態が一般化しつつある。この変化により、地域社会との関係が希薄化し、個々の店舗が独立して経営される傾向が強まっている。

②顧客層の変化

コロナ後、新規開業した一部の店舗ではメディア露出により日本人客が増加するケースがあった。実際、テレビ番組や雑誌で紹介されたことで、日本人客の割合が10%から30%以上に増加した事例も確認された。一方で、多くの店舗は依然として中国人向けのビジネスモデルを維持しており、特に中国資本のチェーン店では、日本市場向けのローカライズが行われず、店内デザインやメニューが中国国内とほぼ同じ形態を保っている。このため、百人町地区の中国系施設は依然として同胞市場を中心に発展している。

③地域社会との関係

ヒアリング調査では、百人町地区の中国系施設の多くが地元町会に参加しておらず、新大久保商店街振興組合の存在も認識していないことが明らかになった。特に、新規進出したチェーン店では地域との関わりが薄く、地元イベントへの参加もほとんど見られない。また、日本社会との関係も限定的であり、エスニック施設同士の連携も希薄である。新大久保地区の韓国系施設が商店街振興組合を通じたネットワークを形成しているのとは対照的に、百人町地区の中国系施設には統一された組織や協力関係が確立されていない。

6.結論

本研究の分析により、以下の3つの結論を得た。

① コロナ禍が百人町地区における中国系エスニック施設の増加と更新を促進した。

コロナ禍の影響で日本系施設が閉店し、空き物件が増加したことで、中国系経営者の新規参入が容易になった。また、中国資本の進出が進み、百人町地区が商業的に高い価値を持つエリアとして認識されるようになった。さらに、エスニック施設の業種が多様化し、食材調達や内装工事などのサポート体制が整備されたことで、新規開業がスムーズに行われる環境が形成された。

② 地元社会におけるエスニック施設増加への不満。

ヒアリング調査では、大久保地区でのエスニック施設の急増により、治安や衛生状況の悪化を懸念する声が聞かれた。特に、百人町地区の急速な変化は、日本系企業の撤退にも影響を及ぼしている。池袋や新大久保の事例からも分かるように、エスニック施設の拡大は地元社会の反発を引き起こしやすく、摩擦の発生が懸念される。

③ 大久保地区におけるエスニック施設間の連携の弱さ。百人町地区の中国系施設は、他のエスニック施設とほとんど交流がなく、中国系施設同士の協力関係も希薄である。新大久保地区の韓国系施設が商店街振興組合を通じて組織的に運営されているのに対し、百人町の中国系施設は独立経営が主流であり、統一された組織が存在しない。このため、エスニック施設間の連携が限定的となり、多文化共生の推進に課題が残ることが明らかとなった。

参考文献：

[1] 法務省入国管理局「令和5年末現在における在留外国人数について」(2023年)

https://www.moj.go.jp/isa/publications/press/13_00047.html

[2] 日本政府観光局(JNTO)「訪日外国人旅行者数の統計」(2023年)

<https://www.jnto.go.jp/statistics/data/visitors-statistics/>

[3] 申知燕、野村侑平、宋弘揚、廣野聡子、呉鎮宏「東京都新大久保地区におけるエスニック・タウンの多民族化と混成化」『日本地理学会講演要旨集』(2022年)

[4] 稲葉佳子『オオクボ都市の力多文化空間のダイナミズム』明石書店、(2008年)

[5] 金延景「東京都新宿区大久保地区における韓国系ビジネスの集積と地域活性化—地域資源としてのエスニシティと大都市の『街』の再編—」『経済地理学年報』(2020年)

[6] 申恵媛「エスニックな観光地『新大久保』の形成条件—エスニック・コミュニティと観光地化の連続性に関する考察—」『年報社会学論集』(2021年)